

図1 本実践研究の年間計画

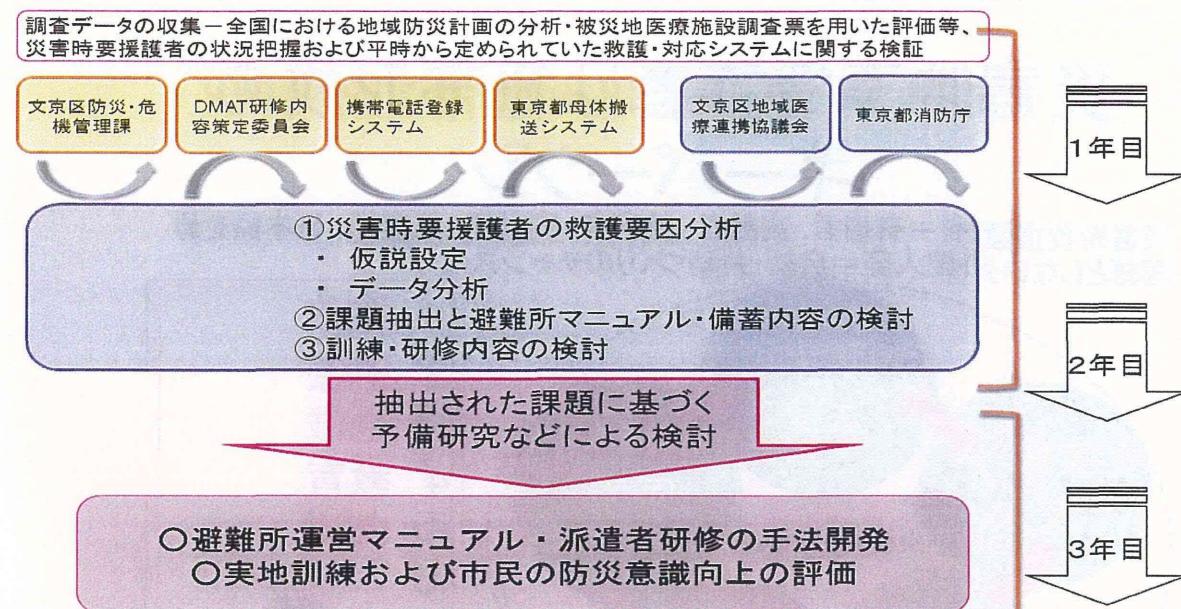


図2 フェーズによって変化する母子救護体制

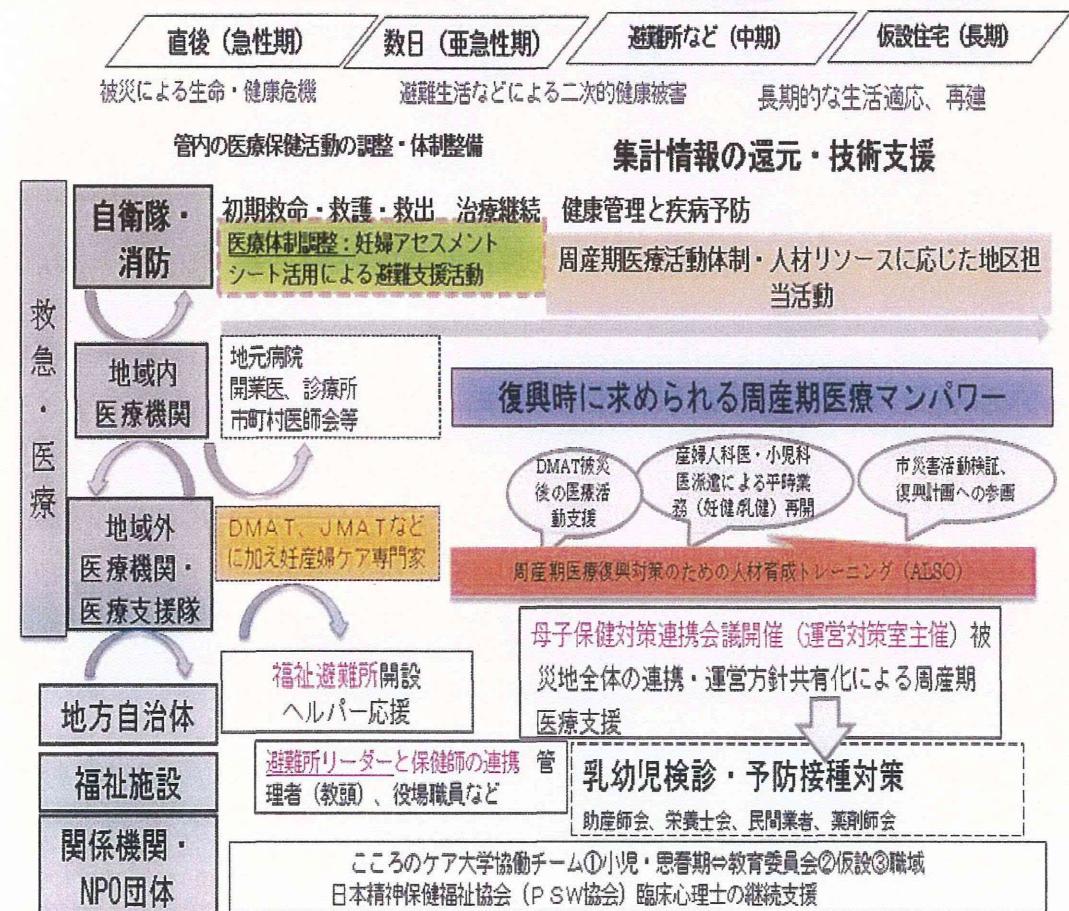
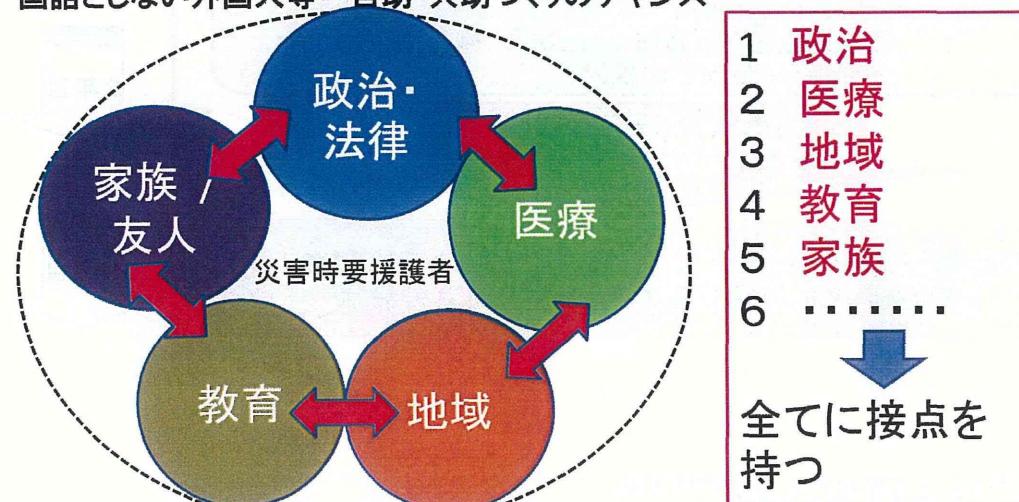


図3 災害時要援護者の位置づけ

災害時要援護者は紐帯形成の キーパーソン

災害時要援護者＝有病者、高齢者、障害者、乳幼児、妊娠婦、日本語を母国語としない外国人等＝自助・共助づくりのチャンス



平成25年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「妊娠婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難所運営を含めた地域連携防災システム開発に関する研究」
国立保健医療科学院 主任研究官 吉田 穂波

1

平成 25 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

「妊婦・産後女性の災害時への準備性に関する調査」

研究分担者：春名 めぐみ

(東京大学大学院医学系研究科 健康科学・看護学専攻 母性看護学・助産学分野 准教授)

研究要旨

目的：妊産婦・乳児避難所/救護所の整備ならびに、妊婦・産後女性への災害教育に必要な内容・方法を探るため、妊産婦の災害への知識・準備性、妊産婦の災害時のニーズ・行動意図（避難方法）、災害時に対処できる自信、これらに関連する要因を調査することとした。

方法：特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクトが管理・運営している「産前きずなメール/産後きずなメール」（調査時点で全国の妊婦 265 名・産後女性 1799 名が利用）を利用したウェブ調査を実施した。調査期間は、平成 26 年 2 月 1 日～2 月 13 日であった。今回は中間報告として、2 月 1 日～2 月 7 日までの結果で集計・記述統計分析を行った。調査項目は、1) 個人属性、2) 大規模災害への備えの状況、3) 非常用物品を準備しておくことへの意識、4) 非常用物品の準備状況、5) 避難時の行動意図、6) 妊産婦・乳幼児専用の避難所へのニーズ、7) 過去の大規模災害での被災経験の有無、8) 災害時にうまく対処できる自信とした。

結果：妊婦 37 名（平均年齢 $31.4 \pm S.D. 4.8$ 歳）、産後女性 360 名 (31.8 ± 4.6 歳) より回答を得た。3 日間の食料を「まだ準備していない」としたのは、妊婦の 73.0%、産後女性の 68.8%、3 日間の飲料水を「まだ準備していない」としたのは、妊婦の 59.4%、産後女性の 59.2% で、災害時非常用物品を「まだ準備していない」としたのは、妊婦の 73.0%、産後女性の 69.2% で半数以上が準備できていない状況であった。「災害発生後 72 時間以内を想定し、妊産婦・乳幼児の専用の避難所は必要と思うか？」の問い合わせに対しては、妊婦の 73.0%、産後女性の 66.4% が「必要である」と回答し、残りの妊婦の 27.0%、産後女性の 33.1% が「できればあったほうがよい」と回答し、「必要がない」とする回答はなく、ニーズが高いことが伺えた。「災害時にうまく対処できる自信」については、「全くない・あまりない」を合わせると、妊婦の 83.3%、産後女性の 84.4% となり、8 割以上の妊婦・産後女性は災害時の対処への自信がないことが明らかとなった。

示唆：災害への準備性が低いことから、知識・情報を広めるとともに、災害時の対処行動に自信が持てるような働きかけも必要である。

研究協力者

国立保健医療科学院

吉田穂波 主任研究官

東京大学大学院医学系研究科

健康科学・看護学専攻母性看護学・助産学分野

松崎政代 講師

白石三恵 助教

東京大学大学院医学系研究科

健康科学・看護学専攻家族看護学分野

福澤利江子 助教

NPO 法人きずなメール・プロジェクト

大島由起雄 代表

A. 研究目的

災害発生時、強いストレスのかかる被災地において妊産婦（妊婦・産婦・産後女性）・乳幼児は傷病の有無にかかわらず、救護を必要とする要援護者といえる（ACOG, 2010）。阪神淡路大震災では、

妊産婦の被災状況から流産率・早産率の上昇、低出生体重児の増加など、平常時よりもリスクが増大したことが報告されている（兵庫県医師会, 1996; 高田, 1996）。また東日本大震災での被災経験から、平常時から災害時の妊産婦・乳幼児への救護体制を整えると同時に、妊産婦やその家族自身が災害時への備えをし、発災時には適切な行動がとれることが求められている。

これまでの研究では、災害時の医療者の準備性に関する研究が多く、妊産婦を対象としたものは教育介入プログラムについての研究報告（DeWald, 2006; Yasunari, 2011）がある。一方、地域住民である妊産婦の災害への準備性やニーズ、発災時の行動を予測しうるデータは災害時の妊産婦・乳幼児への救護体制を整える上で必須であるが、こうした調査はされていない。

研究目的：

妊娠婦・乳児避難所/救護所の整備ならびに、妊娠・産後の母親への災害教育に必要な内容・方法を探るため、妊娠・産後女性において、以下の項目を調査した。

- ・災害への知識・準備性
- ・災害時の行動意図（避難方法）
- ・妊娠婦・乳児避難所へのニーズ
- ・災害時の対処についての自信

研究方法

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクトが管理・運営している「産前/産後きずなメール」（調査時点で全国の妊娠婦 265 名・産後女性 1799 名が利用）を利用したウェブによる横断調査を実施した。メーリングリスト登録者へメールで調査への参加を呼びかけた。調査対象は、20 歳以上の妊娠・産後女性とした。調査期間は、平成 26 年 2 月 1 日～2 月 13 日であった。今回は中間報告として、2 月 1 日～2 月 7 日までの結果をもとに集計・記述統計解析を行った。

調査項目：1) 個人属性：年齢、国籍、母国語、出産予定日/出産日、婚姻状況、家族状況、住まいの種類、住所の郵便番号、分娩場所、教育・経済・就労：最終学歴、世帯収入、就労状況
2) 大規模災害への備え：連絡方法、避難方法、受診方法、食料、飲料水、非常用物品、非常用持ち出し物品、伝言ダイヤルの知識
3) 避難時の行動：避難場所、誰と避難するか、妊娠婦・産後女性・乳幼児用の避難所の必要性、4) 過去の大規模災害での被災経験の有無
5) 災害時に対処できる自信の有無

<倫理面への配慮>

研究への参加は、対象者の自由意志に基づくものとし、個人情報は謝礼の返送のみに使用し、回答とは切り離して厳重に管理し、個人情報保護に努めた。研究のプロトコールは、東京大学医学部倫理委員会の承認（No. 10370）を受けて実施した。

B. 研究結果

妊娠婦 37 名（回答率 14.0%）、産後女性 360 名（回答率 20.0%）より回答を得た。

1) 対象者の属性（表 1）

平均年齢（ $\pm S.D.$ ）は、妊娠婦 31.4 ± 4.8 歳、産後女性 31.4 ± 4.8 歳であった。既婚者は、妊娠 35 名（94.6%）、産後女性で 357 名（99.2%）であった。

住まいの種類としては、一戸建て（鉄筋）、マンション・アパート（木造）の順に多く、それぞれ妊娠婦で 19 名（51.4%）、11 名（29.7%）、産後女性で 215 名（59.7%）、93 名（25.8%）であった。

最終学歴は、4 年制大学 が最も多く、妊娠婦 14

名（37.8%）、産後女性 175 名（48.6%）であった。

母国語を日本語以外とするものは、妊娠婦ではいなかったが、産後女性では 2 名（0.6%）であった。

現在の就労状態では、現在働いている妊娠 11 名（29.7%）、産後女性 26 名（7.2%）、学生は産後女性 2 名（0.6%）であり、その他は専業主婦もしくは産休・育休中であった。

世帯収入では、300～500 万円未満が最も多く、妊娠婦 16 名（43.2%）、産後女性 127 名（35.3%）であった。

本人もしくは家族に食物アレルギーがあるとしたものは、妊娠 4 名（10.8%）、産後女性 57 名（15.8%）であった。

避難を余儀なくされるような被災経験のあるものは、妊娠 5 名（13.5%）、産後女性 34 名（9.4%）であった。

2) 分娩の場所（表 2）

妊娠婦が「予定している分娩場所」として、大学病院以外の病院（20 床以上）が 20 名（54.1%）、クリニック/診療所（19 床以下）が 14 名（37.8%）で 9 割を占めていた。また妊娠の 25 名（67.6%）が、「予定している分娩場所」が災害拠点病院かどうかはわからないとしていた。さらに妊娠の 22 名（59.5%）が分娩場所までの交通手段として、車が必要としていた。

産後女性でも、「出産した場所」として、大学病院以外の病院（20 床以上）が 168 名（46.7%）、155 名（43.1%）で約 9 割を占めていた。産後女性の 253 名（70.3%）は、「出産した場所」が災害拠点病院だったかどうかはわからないとしていた。また産後女性の 273 名（75.8%）が、分娩場所までの交通手段として、車が必要としていた。

3) 地震等の大規模災害への備え（表 3）

「連絡方法についての家族での取り決め」について、決めているとしたものは、妊娠 13 名（35.1%）、産後女性 92 名（25.6%）であった。

「避難場所についての家族での取り決め」について、決めているとしたのは、妊娠 15 名（40.5%）、産後女性 135 名（37.5%）であった。「交通手段が使えないときにも、診療を受けられる所」については、確認しているとしたのは、妊娠 4 名（10.8%）、産後女性 50 名（13.9%）であった。

「3 日間の食料」をまだ準備していないとしたのは、妊娠 27 名（73.0%）、産後女性 248 名（68.8%）であった。（図 1）

「3 日間の飲料水」をまだ準備していないとしたのは、妊娠 22 名（59.4%）、産後女性 213 名（59.2%）であった。（図 2）

4) 非常用物品を準備しておくことへの意識（表4）

「非常用物品を準備しておくことは、災害時にあなたや家族を守ることにどれくらい役立つか？」の問い合わせに対して、「とても役に立つ・少しは役に立つ」の回答を合わせると、妊婦では 36 名 (97.3%)、産後女性では 351 名 (97.5%) であった。また「非常用物品を準備しておくための時間」については、「十分ある・少しある」と回答したのは、妊婦 26 名 (70.2%)、産後女性 251 名 (69.8%) であった。「非常用物品を準備しておくためのお金」についても、「十分ある・少しある」の回答を合わせると、妊婦 27 名 (73.0%)、産後女性 257 名 (71.4%) であった。時間やお金はあるとしたのは、約 7 割であったのに対し、「非常用物品を準備しておくための知識」については、「十分ある・少しある」の回答を合わせても、妊婦 18 名 (48.6%)、産後女性 171 名 (47.5%) と 5 割に満たなかった。また「身近に非常用物品を準備している人」についても「たくさんいる・少しある」とした人は、妊婦 17 名 (45.9%)、産後女性 144 名 (40.0%) と 5 割に満たなかった。

5) 非常用物品の準備状態（表5）

「非常用物品の準備」については、まだ準備していないとした人は、妊婦 27 名 (73.0%)、産後女性 172 名 (69.2%) と約 7 割が準備していなかった。（図3）

「準備している非常用物品」としては、準備しているという人の中で、非常食は、妊婦 7 名 (70.0%)、産後女性 85 名 (76.6%)、飲料水は、妊婦 7 名 (70.0%)、産後女性 78 名 (70.3%) が準備していた。懐中電灯については、妊婦 9 名 (90.0%)、産後女性 91 名 (82.0%) と 8 割以上のひとが準備していた。

一方、緊急連絡リストについては、妊婦 1 名 (10.0%)、産後女性 13 名 (11.7%) と準備している人が少なかった。

「災害時に備えて準備しておくとよい物品についての情報」については、「情報を得ていない」とする人が、妊婦 27 名 (73.0%)、産後女性 232 名 (64.4%) であり、6~7 割の人が情報を得ていなかった。

情報源としては、妊婦では「テレビ」としたものが 5 名 (50.0%) で、産後女性では「インターネット」としたものが 70 名 (54.7%) で最も多かった。

災害用伝言ダイヤル (171) について、「知っているが、使い方がわからない」とした人が最も多く、妊婦 16 名 (43.2%)、産後女性 218 名 (60.6%)、「使い方が分かっている」と回答したのは妊婦

11 名 (32.4%)、産後女性 73 名 (20.3%) であった。

6) 震度 5 以上の地震等の大規模災害の発災後の 72 時間の行動意図（表6）

「どこに避難するか」については、妊婦 30 名 (81.1%)、産後女性 304 名 (84.4%) と約 8 割が「地域で指定された避難所に避難する」と回答していた。「避難した時に、一緒にいたい人はだれか？」の問い合わせに対しては、妊婦では、「夫・パートナー」が 35 名 (94.6%)、産後女性では、「夫・パートナー」、「子ども」がともに 351 名 (97.5%) であった。

7) 震度 5 以上の地震等の大規模災害の発災後の 72 時間以内での妊産婦・乳幼児専用の避難所の必要性について（表7）

「妊産婦・乳幼児専用の避難所」について、妊婦 27 名 (73.0%)、産後女性 239 名 (66.4%) が「必要である」と回答し、残りの妊婦 10 名 (27.0%)、産後女性 119 名 (33.1%) も「できればあったほうがよい」と回答し、「必要がない」とする回答はなかった。

「妊産婦・乳幼児専用の避難所の設置形態」は、「地域で指定された避難所とは別の独立した場所に、設置されているほうがよい」は、妊婦 10 名 (27.0%)、産後女性 52 名 (14.5%) で、「地域で指定された避難所の中にあるほうがよい」は、妊婦 19 名 (51.4%)、産後女性 186 名 (52.0%) で、「近ければどちらでもよい」とした人は、妊婦 8 名 (21.6%)、産後女性 116 名 (32.4%) であった。

8) 災害時にうまく対処できる自信（図4）

「災害時に自分がうまく対処できる自信」について、「全くない・あまりない」と回答したのは、妊婦 31 名 (83.8%) で、産後女性 304 名 (84.4%) と、8 割以上の人には、自信がないとしていた。

【表1】対象者の属性

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
年齢				
平均年齢±標準偏差	31.4	±4.8	31.8	±4.6
国籍	n	%	n	%
日本	37	100.0	360	100.0%
日本以外	0	0.0	0	0.0
母国語	n	%	n	%
日本語	37	100.0	358	99.4%
日本語以外	0	0.0	2	0.6%
婚姻	n	%	n	%
未婚	2	5.4%	2	0.6%
既婚	35	94.6%	357	99.2%
離別	0	0.0%	0	0.0%
死別	0	0.0%	1	0.3%
同居家族数				
平均人数±標準偏差 (内訳)	2.6	±0.8		
	n	%	n	%
2人	21	56.80%	261	72.5%
3人	9	24.30%	62	17.2%
4人	7	18.90%	22	6.1%
5人	0	0.0%	9	2.5%
6人	0	0.0%	3	0.8%
7人	0	0.0%	1	0.3%
8人	0	0.0%	1	0.3%
9人	0	0.0%	1	0.3%
10人以上	0	0.0%		
同居家族	n	%	n	%
夫・パートナー	34	91.9%	355	98.6%
子ども	12	32.4%	355	98.6%
実父	3	8.1%	15	4.2%
実母	5	13.5%	16	4.4%
義理父	0	0.0%	12	3.3%
義理母	0	0.0%	14	3.9%
実兄弟・姉妹	1	2.7%	3	0.8%
義理兄弟・姉妹	0	0.0%	4	1.1%
祖父	0	0.0%	4	1.1%
祖母	1	2.7%	5	1.4%
友人	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	4	1.1%

【表1】対象者の属性(続き)

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
子どもの数				
平均人数±標準偏差 (内訳)	1.3	±0.5	1.3	±0.5
	n	%	n	%

1人	8	21.60%	283	78.6%
2人	4	10.80%	58	16.1%
3人			11	3.1%
4人			3	0.8%
住まいの種類	n	%	n	%
マンション・アパート(木造)	11	29.7%	93	25.8%
マンション・アパート(鉄筋)	3	8.1%	18	5.0%
マンション・アパート(その他)	1	2.7%	5	1.4%
一戸建て(木造)	3	8.1%	29	8.1%
一戸建て(鉄筋)	19	51.4%	215	59.7%
最終学歴	n	%	n	%
中学・高校	7	18.9%	66	18.3%
専門学校・短大・高専	14	37.8%	99	27.5%
4年制大学	14	37.8%	175	48.6%
大学院	2	5.4%	20	5.6%
世帯年収	n	%	n	%
0～300万円未満	3	8.1%	33	9.2%
300万～500万円未満	16	43.2%	127	35.3%
500万～700万円未満	7	18.9%	99	27.5%
700万～900万円未満	5	13.5%	60	16.7%
900万円以上	6	16.2%	41	11.4%
妊娠前(過去1年)の労働状態	n	%	n	%
主婦	11	29.7%	79	21.9%
正社員・常勤職員	13	35.1%	152	42.2%
フルタイム契約社員・非常勤職員・派遣	5	13.5%	49	13.6%
臨時・アルバイト・パート	8	21.6%	73	20.3%
内職	0	0.0%	1	0.3%
学生	0	0.0%	6	1.7%
現在の就労状態	n	%	n	%
妊娠前から専業主婦である	11	29.7%	81	22.5%
現在産休中である	4	10.8%	6	1.7%
現在育休中である	0	0.0%	127	35.3%
現在働いている	11	29.7%	26	7.2%
学校に通っている	0	0.0%	2	0.6%
妊娠を機に退職した	10	27.0%	104	28.9%
その他	1	2.7%	14	3.9%
本人・家族の食物アレルギー	n	%	n	%
あり	4	10.8%	57	15.8%
なし	32	86.5%	242	67.2%
わからない	1	2.7%	61	16.9%
避難を余儀なくされるような被災経験	n	%	n	%
あり	5	13.50%	34	9.40%
なし	32	86.50%	326	90.60%

【表2】分娩の場所

予定している/出産した分娩場所	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
予定している/出産した分娩場所				

大学病院	2	5.4%	24	6.7%
大学病院以外の病院（20床以上）	20	54.1%	168	46.7%
クリニック/診療所(19床以下)	14	37.8%	155	43.1%
助産院/助産所	1	2.7%	12	3.3%
自宅	0	0.0%	1	0.3%
予定している/出産した分娩場所が災害拠点病院かどうか？	n	%	n	%
はい	6	16.2%	55	15.3%
いいえ	6	16.2%	52	14.4%
わからない	25	67.6%	253	70.3%
予定している分娩場所への交通手段	n	%	n	%
徒歩	1	2.7%	133	36.9%
車	22	59.5%	273	75.8%
バス	9	24.3%	79	21.9%
タクシー	10	27.0%	87	24.2%
地下鉄	1	2.7%	26	7.2%
JRなどの鉄道	7	18.9%	63	17.5%
その他	0	0.0%	13	3.6%

【表3】地震等の大規模災害に備えて準備しているもの

	妊婦(n=37)	産後女性(n=360)
連絡方法についての家族での取り決め	n	%
まだ決めていない	20	54.1%
まだ決めていないが、ここ半年以内には決めるつもり	2	5.4%
まだ決めていないが、来月までには決めるつもり	2	5.4%
過去半年以内に決めている	6	16.2%
すでに半年以上前から決めている	7	18.9%
避難場所についての家族での取り決め	n	%
まだ決めていない	22	59.5%
まだ決めていないが、ここ半年以内には決めるつもり	0	0.0%
まだ決めていないが、来月までには決めるつもり	0	0.0%
過去半年以内に決めている	5	13.5%
すでに半年以上前から決めている	10	27.0%
交通手段が使えないときにも、診療を受けられる所	n	%
まだ確認していない	31	83.8%
まだ確認していないが、ここ半年以内には確認するつもり	0	0.0%
まだ確認していないが、来月までには確認するつもり	2	5.4%
過去半年以内に確認している	1	2.7%
すでに半年以上前から確認している	3	8.1%
3日間の食料の準備	n	%
まだ準備していない	20	54.1%
まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもり	5	13.5%
まだ準備していないが、来月までには準備するつもり	2	5.4%
過去半年以内に準備している	2	5.4%
すでに半年以上前から準備している	8	21.6%
3日間の飲料水の準備	n	%
まだ準備していない	17	45.9%
まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもり	5	13.5%
まだ準備していないが、来月までには準備するつもり	0	0.0%

過去半年以内に準備している	1	2.7%	40	11.1%
すでに半年以上前から準備している	14	37.8%	107	29.7%

【表4】非常用物品を準備しておくことへの意識

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
非常用物品を準備しておくことは、災害時にあなたや家族を守ることにどれくらい役立つか？				
全く役に立たない	0	0.0%	2	0.6%
あまり役に立たない	1	2.7%	7	1.9%
少しあり立つ	7	18.9%	123	34.2%
とても役に立つ	29	78.4%	228	63.3%
非常用物品を準備しておくための知識	n	%	n	%
全くない	5	13.5%	41	11.4%
あまりない	14	37.8%	148	41.1%
少しある	16	43.2%	159	44.2%
十分ある	2	5.4%	12	3.3%
非常用物品を準備しておくための時間	n	%	n	%
全くない	0	0.0%	6	1.7%
あまりない	11	29.7%	103	28.6%
少しある	16	43.2%	155	43.1%
十分ある	10	27.0%	96	26.7%
非常用物品を準備しておくためのお金	n	%	n	%
全くない	1	2.7%	15	4.2%
あまりない	9	24.3%	88	24.4%
少しある	20	54.1%	158	43.9%
十分ある	7	18.9%	99	27.5%
身近に非常用物品を準備している人	n	%	n	%
いない/知らない	10	27.0%	136	37.8%
あまりいない	10	27.0%	80	22.2%
少しある	13	35.1%	128	35.6%
たくさんいる	4	10.8%	16	4.4%

【表5】非常用物品の準備状態

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
災害時非常用物品の準備				
まだ準備していない	19	51.40%	163	45.3%
まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもり	8	21.60%	75	20.8%
まだ準備していないが、来月までには準備するつもり	0	0.00%	11	3.1%
過去半年以内に準備している	2	5.40%	34	9.4%
すでに半年以上前から準備している	8	21.60%	77	21.4%
すぐに持ち出せるように準備している災害時非常用物品	n	%	n	%
<食料>				
非常食	7	70.0%	85	76.6%
飲料水	7	70.0%	78	70.3%
(乳児のいる方)				

離乳食	-	-	22	19.8%
授乳用ケープ/粉ミルク/哺乳ビンなど授乳に必要なもの	-	-	23	20.7%
<貴重品>				
母子健康手帳	6	60.0%	70	63.1%
健康保険証	4	40.0%	63	56.8%
免許証のコピー	1	10.0%	11	9.9%
緊急連絡リスト	1	10.0%	13	11.7%
家や車のカギ	2	20.0%	22	19.8%
現金小銭	3	30.0%	32	28.8%
<衛生用品>				
救急医療品	9	90.0%	59	53.2%
トイレットペーパー/ティッシュペーパー	5	50.0%	61	55.0%
生理用品	3	30.0%	48	43.2%
マスク	6	60.0%	62	55.9%
ウェットティッシュ/ハンドジェル	6	60.0%	56	50.5%
(乳幼児のいる方)				
オムツ／おしりふき	2	20.0%	54	48.6%
<生活用品>				
下着/着替え	3	30.0%	36	32.4%
防寒着	5	50.0%	32	28.8%
毛布	2	20.0%	23	20.7%
コップスプーン	3	30.0%	27	24.3%
懐中電灯	9	90.0%	91	82.0%
(乳幼児のいる方)				
絵本おもちゃ	0	0.0%	8	7.2%
<情報収集用品>				
携帯電話用充電器	4	40.0%	39	35.1%
携帯ラジオ	6	60.0%	60	54.1%

【表 5】非常用物品の準備状態(続き)

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
災害時に備えて準備しておくとよい物品についての情報				
情報を得ていない	27	73.0%	232	64.4%
情報を得ている	10	27.0%	128	35.6%
上記の情報をどこから得たか？	n	%	n	%
インターネット	3	30.0%	70	54.7%
テレビ	5	50.0%	57	44.5%
育児雑誌	0	0.0%	27	21.1%
新聞	2	20.0%	20	15.6%
家族	3	30.0%	13	10.2%
母子健康手帳	1	10.0%	14	10.9%
書籍	1	10.0%	14	10.9%
ソーシャルメディア	1	10.0%	10	7.8%
母親/両親学級	0	0.0%	10	7.8%
友人	1	10.0%	8	6.3%

災害時の対処についての勉強会など	2	20.0%	5	3.9%
被災者から体験談を聞いた	0	0.0%	5	3.9%
メーリングリスト	0	0.0%	3	2.3%
医療者	1	10.0%	1	0.8%
ラジオ	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	15	11.6%
災害用伝言ダイヤル(171)について	n	%	n	%
知らない	8	21.6%	52	14.4%
知っているが、使い方はわからない	16	43.2%	218	60.6%
使ったことはあるが、使い方は忘れてしまった	1	2.7%	14	3.9%
使い方はわかっているが、使ったことはない	9	24.3%	54	15.0%
使い方はわかっており、使ったこと/体験利用したことがある	3	8.1%	19	5.3%
無回答	0	0.0%	3	0.8%

【表 6】

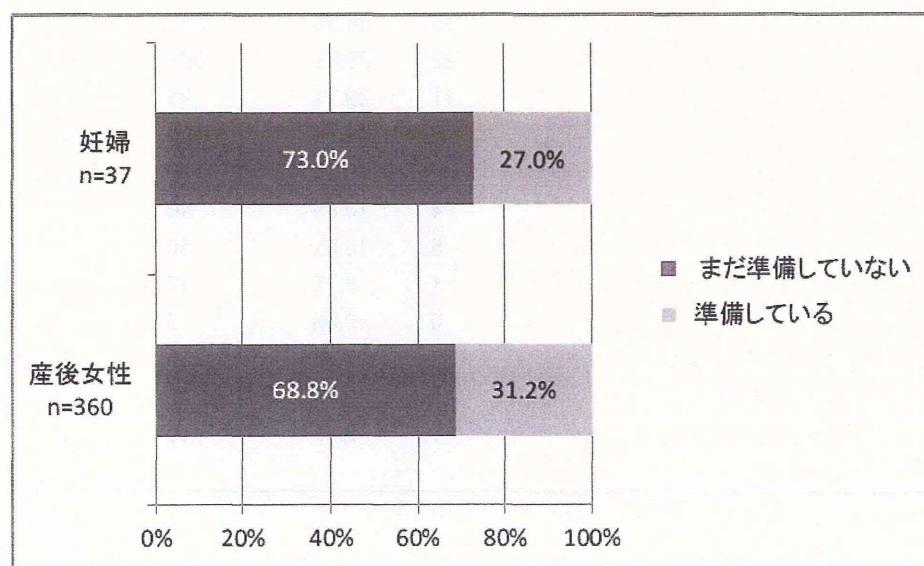
地震5以上等の大規模災害が起きた時、発災後の72時間どのように行動しようと思っていますか？真冬の早朝に、自宅にいる時に災害が発生し、自宅にとどまることができない場合を想定してお考えください。赤ちゃんやお子さんも一緒にいると想定してください。

	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
どこに避難するか？				
地域で指定された避難所に避難する。	30	81.1%	304	84.4%
できるだけ遠くに避難する。	0	0.0%	3	0.8%
自宅以外の家族・親戚・友人の家に向かう。	4	10.8%	36	10.0%
職場に向かう。	0	0.0%	5	1.4%
かかりつけの病院に向かう。	2	5.4%	1	0.3%
その他	1	2.7%	11	3.1%
避難したとき、一緒にいたい人はだれか？	n	%	n	%
夫・パートナー	35	94.6%	351	97.5%
子ども	22	59.5%	351	97.5%
実父	11	29.7%	95	26.4%
実母	16	43.2%	150	41.7%
義理父	4	10.8%	32	8.9%
義理母	4	10.8%	40	11.1%
実兄弟・姉妹	5	13.5%	56	15.6%
義理兄弟・姉妹	1	2.7%	17	4.7%
祖父	0	0.0%	9	2.5%
祖母	2	5.4%	18	5.0%
友人	1	2.7%	28	7.8%
その他	1	2.7%	11	3.1%

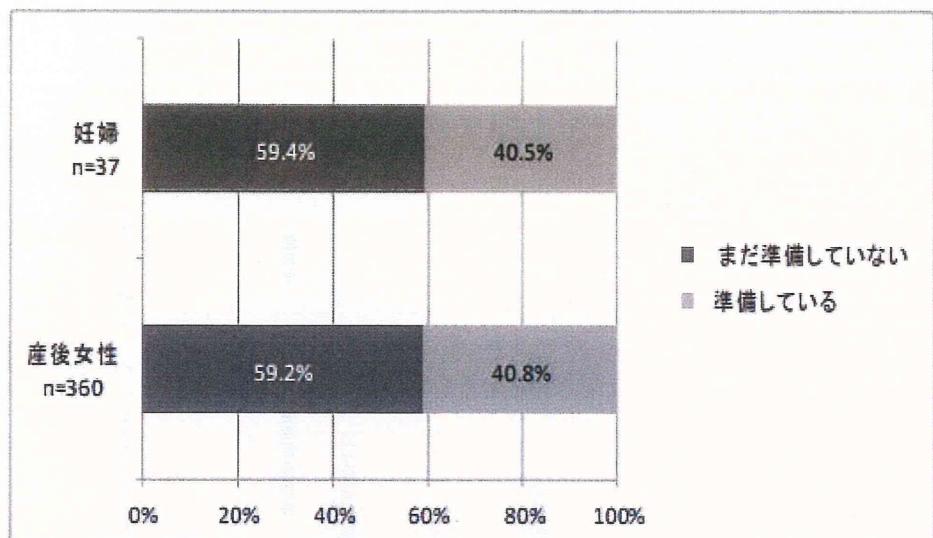
【表7】

地震5以上等の大規模災害が起きた時、発災後の72時間をどのように行動しようと思っていますか？真冬の早朝に、自宅にいる時に災害が発生し、自宅にとどまることができない場合を想定してお考えください。赤ちゃんやお子さんも一緒にいると想定してください。

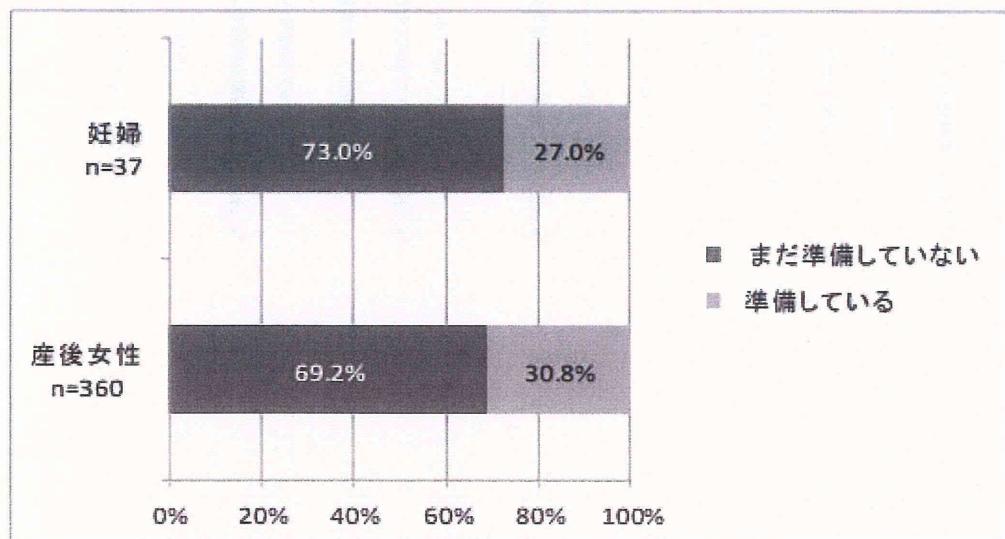
	妊婦(n=37)		産後女性(n=360)	
	n	%	n	%
災害発生後72時間以内を想定し、妊産婦・産後女性・乳幼児の専用の避難所は必要と思うか？				
必要である	27	73.0%	239	66.4%
できればあったほうがよい	10	27.0%	119	33.1%
それほど必要がない	0	0.0%	0	0.0%
必要がない	0	0.0%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	0	0.0%
上記で「必要である」、「できればあったほうがよい」と答えた方は、妊産婦・乳幼児専用の避難所は、どのような設置形態が望ましいと思うか？	n	%	n	%
地域で指定された避難所とは別の独立した場所に、設置されているほうがよい	10	27.0%	52	14.5%
地域で指定された避難所の中にあるほうがよい	19	51.4%	186	52.0%
近ければどちらでもよい	8	21.6%	116	32.4%
わからない	0	0.0%	3	0.8%
その他	0	0.0%	1	0.3%



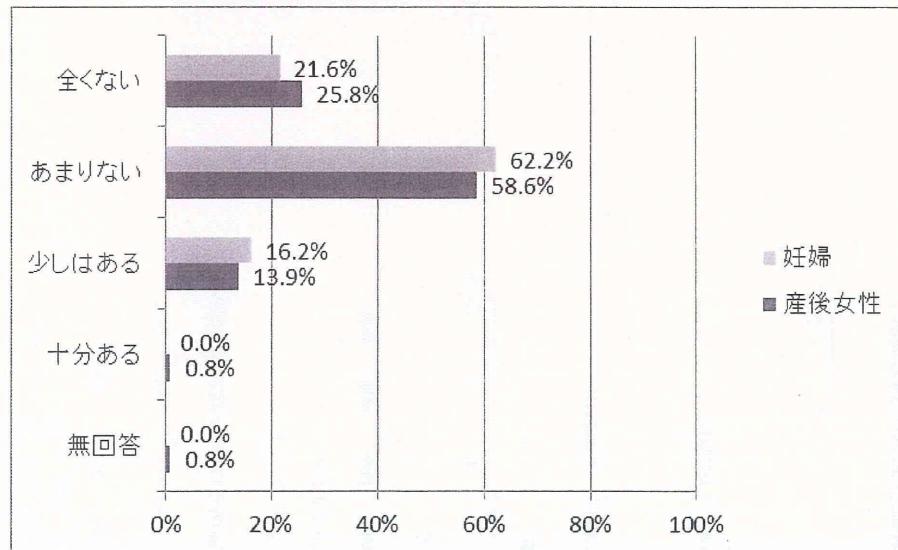
【図1】3日間の食料の準備



【図2】3日間の飲料水の準備



【図3】災害時非常用物品の準備



【図4】災害時にうまく対処できる自信

付録：産後用調査フォーム

災害時への準備性に関する調査／産後の方向けフォーム

●全部で4章55問あります。入力には10分ほどかかります。最後にご入力いただいたご住所・氏名に、謝礼(先着1000名まで)をお送りいたします。ぜひご協力下さい。

●本調査は下記の研究の一部として実施しています。

「平成25年度厚生労働科学研究費補助金：妊娠婦・乳幼児を中心とした災害時要援護者の福祉避難所運営を含めた地域連携防災システム開発に関する研究（主任研究者：国立保健医療科学院：吉田穂波）」「妊娠婦の災害時への準備性に関する調査（分担研究者：東京大学大学院：春名めぐみ）」

*は必須項目です

I あなたご自身のことについてお答えください。

*。年齢

*。国籍

日本 日本以外

*。母国語

日本語 日本語以外

*。出産日(西暦)

*。婚姻に関して

未婚 既婚 離別 死別

*。何名でお暮らしですか？

○一緒に住みの方全てにチェックを入れてください。

夫・パートナー 子ども 実父

実母 義理父 義理母

実兄弟・姉妹 義理兄弟・姉妹 祖父

*。祖母 友人 その他

*。お子様がいらっしゃる方は、その人数は何人ですか？

*。あなたを含めてご家族に、食物アレルギーの方がいらっしゃいますか？

はい いいえ わからない

*。お住まいの種類を教えてください。

一戸建て(木造)

一戸建て(鉄筋)

一戸建て(その他)

マンション・アパート(木造)

マンション・アパート(鉄筋)

マンション・アパート(その他)

*。お住まいのご住所の郵便番号のみを教えてください。

ハイフンなしでご記入下さい。例／「1234567」

*。分娩場所について、教えてください。

大学病院 大学病院以外の病院(20床以上)

クリニック/診療所(19床以下) 助産院/助産所 自宅 その他

*。分娩場所は災害拠点病院でしたか？

はい いいえ わからない

*。分娩場所への交通手段として、通常のルートで利用したもの全てにチェックを入れてください。

徒歩 車 バス

タクシー 地下鉄 JRなどの鉄道

① その他

(ここまでで 4 分の 1 が終了しました)

II. 地震等の大規模災害に備えて準備しているものを教えてください。

*①. どのように連絡を取り合うかを家族で決めていますか？

まだ決めていない

まだ決めていないが、ここ半年以内には決めるつもりである

まだ決めていないが、来月までには決めるつもりである

過去半年以内に決めている

すでに半年以上前から決めている

*②. どこに避難するかを家族で決めていますか？

まだ決めていない

まだ決めていないが、ここ半年以内には決めるつもりである

まだ決めていないが、来月までには決めるつもりである

過去半年以内に決めている

すでに半年以上前から決めている

*③. 交通手段が使えないときにでも、診療を受けられるところがあるかどうかを確認していますか？

まだ確認していない

まだ確認していないが、ここ半年以内には確認するつもりである

まだ確認していないが、来月までには確認するつもりである

過去半年以内に確認している

すでに半年以上前から確認している

*④. 3 日間の食料を準備していますか？

まだ準備していない

まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもりである

まだ準備していないが、来月までには準備するつもりである

過去半年以内に準備している

すでに半年以上前から準備できている

*⑤. 3 日間の飲料水を準備していますか？

まだ準備していない

まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもりである

まだ準備していないが、来月までには準備するつもりである

過去半年以内に準備している

すでに半年以上前から準備できている

*⑥. 非常用物品を準備しておくことは、災害時にあなたや家族を守ることにどれくらい役立つと思いますか？

全く役に立たない

あまり役に立たない

少しは役に立つ

とても役に立つ

*⑦. 非常用物品を準備しておくための知識はありますか？

全くない

あまりない

少しはある

十分ある

*⑧. 非常用物品を準備しておくための時間はありますか？

全くない

あまりない

少しはある

十分ある

*。非常用物品を準備しておくためのお金はありますか？

全くない

あまりない

少しはある

十分ある

*。身近に非常用物品を準備している人はいますか？

いない／知らない

あまりいない

少しはある

たくさんいる

*。★災害時非常用物品の準備

1)まだ準備していない

2)まだ準備していないが、ここ半年以内には準備するつもりである

3)まだ準備していないが、来月までには準備するつもりである

4)過去半年以内に準備している

5)すでに半年以上前から準備できている

。で4)、5)と答えた方へ。次の災害時非常用物品のうち、すぐに持ち出せるように準備しているものにチェックを入れて下さい。(複数回答可)

食料

非常食 子ども用食料/(乳児のいる方)離乳食 飲料水

(乳児のいる方)授乳ケープ/粉ミルク/哺乳瓶/軟水など授乳に必要なもの

貴重品

健康保険証コピー 免許証のコピー 母子健康手帳コピー お薬手帳コピー

緊急連絡リスト 家族の写真 家や車のカギ 現金小銭

衛生用品

救急医療品 トイレットペーパー/ティッシュペーパー ウェットティッシュ/ハンドジェル

歯みがきセット マスク 簡易トイレ アイマスク/耳栓 生理用品

旅行用基礎化粧品セット (乳幼児のいる方)オムツ おしりふき

生活用品

防寒着 毛布 下着/着替え レインコート ピニール袋 キッチン用ラップ

懐中電灯 ガムテープ コップ/スプーン

(乳児のいる方)抱っこ紐 (乳幼児のいる方)絵本おもちゃ

情報収集用品

携帯電話用充電器 携帯ラジオ 筆記用具

*。災害時に備えて準備しておくとよい物品について、情報を得ていますか？

1)情報を得ていない 2)情報を得ている

。★の質問で「(2)情報を得ている」と答えた方は、またどこからその情報を得ましたか？ 当てはまるもの全てにチェックを入れてください。

母子健康手帳 母親/両親学級 育児雑誌

インターネット 新聞 テレビ

ラジオ メーリングリスト ソーシャルメディア

書籍 災害時の対処についての勉強会など 被災者から体験談を聞いた

家族 友人 医療者

その他

*。災害用伝言ダイヤル(171)についてご存知ですか？

知らない

知っているが、使い方はわからない

使ったことはあるが、使い方は忘れてしまった

使い方はわかっているが、使ったことはない

使い方はわかっており、使ったこと/体験利用したことがある

自宅にいる時に災害が発生し、自宅にとどまることができない場合を想定してお考え下さい。赤ちゃんやお子さんやご家族も一緒にいる場合も想定してください。

*。どこに避難しますか？ 一つ選んでください。

地域で指定された避難所に避難する。

できるだけ遠くに避難する。

自宅以外の家族・親戚・友人の家に向かう。

職場に向かう。

かかりつけの病院に向かう。

その他

。避難所で、一緒にいたい人はだれですか？ あてはまるものすべてにチェックを入れてください

夫・パートナー 子ども 実父

母 義理父 義理母

実兄弟・姉妹 義理兄弟・姉妹 祖父

祖母 友人 その他

*。災害発生後72時間以内を想定し、妊娠婦・産後女性・乳幼児の専用の避難所は必要だと思いますか？

1)必要である 2)できればあったほうがよい

3)それほど必要がない 4)必要がない

5)わからない

その避難所には以下のよう機能があると想定してください。

妊娠婦専用・乳幼児専用部屋・保育室(子どもが騒いで構わない部屋)/授乳室/仮設洋式トイレ/授護所(医師は不在であるが看護職が駐在し、必要時医療機関へ照会する)/病院への搬送システム/急な分娩への対応/診療・分娩ができる病院の情報提供・照会/産後ケア(母乳ケアを含む)/食料・食事の提供/おむつ・ミルクなどの配給/妊娠・出産・産後に関わる心配事の相談/災害時電話/災害伝言板

*。(1)必要である、(2)できればあったほうがよいと答えた方は、妊娠婦・乳幼児専用の避難所は、どのような設置形態が望ましいと思いますか？

地域で指定された避難所とは別の独立した場所に、設置されているほうがよい

(ここまで半分が終了しました)

III. 地震 5 以上の等の大規模災害が起きた時、発災後の 72 時間をどのように行動しようと思っていますか？ 真冬の早朝に、

地域で指定された避難所の中にあるほうがよい

近ければどちらでもよい

わからない

その他

臨時・アルバイト・パート

内職

学生

*。現在の就労状態について選んでください

妊娠前から専業主婦である

現在産休中である

現在育休中である

現在働いている

学校に通っている

妊娠を機に退職した

その他

(ここまでで4分の3が終了しました。あともう少しです！)

IV. あなたとご家族のことについて、お答え下さい。

*。あなたの最終学歴は、次のどれに当てはまりますか？

中学・高校

専門学校・短大・高専

4年制大学

大学院

*。昨年の世帯あたり(同居家族で)の収入は、以下のどれにあてはりますか？

0～300万円未満

300万～500万円未満

500万～700万円未満

700万～900万円未満

900万円以上

よくわからない場合は、できるだけ近いと思われるところを選んで下さい。

*。妊娠前(過去1年)の労働状態について選んでください。

主婦

正社員・常勤職員

フルタイム契約社員・非常勤職員・派遣

*。これまでに地震等の大規模災害で、避難を余儀なくされるような被災経験をされたことはありますか？

はい いいえ

*。以下に16個の項目があります。各項目を読んで、今のあなたに当たるかどうかを判断して「はい」か「いいえ」を選んで下さい。どちらが正しい答えということはありませんから、あまり深く考えずにお答え下さい。

はい

いいえ

1)何か仕事をするとき

は、自信をもってやるほう
である。

2)過去に犯した失敗や嫌

な経験を思い出して、暗
い気持ちになることがよく
ある。

3)友人より優れた能力が
ある。

4)仕事を終えた後、失敗
したと感じことのほうが

多い。

5)人と比べて心配性なほうである。

6)何かを決めるとき、迷わず決定するほうである。

7)何かを決めるとき、うまくいかないのではないかと不安になることが多い。

8)引っ込み思案なほうだと思う。

9)人より記憶力がよいほうである。

10)結果の見通しがつかない仕事でも、積極的に取り組んでいくほうだと思う。

11)どうやったらよいか決心がつかずに仕事にとりかかれないことがよくある。

12)友人よりも特に優れた知識を持っている分野がある。

13)どんなことでも積極的にこなすほうである。

14)小さな失敗でも人よりずっと気にするほうである。

15)積極的に活動するのには、苦手なほうである。

16)世の中に貢献できる力があると思う。

ここまでお答えいただきありがとうございました。お礼として500円分の図書券をお送りしますので、下記に住所氏名をご記入ください。（教えていただいたお名前、住所はお礼を送付する以外には、使用することはございません）※謝礼がご不要の際は、お名前・ご住所をご記入する必要はございません。

名前

姓 [] 名 []

住所

〒 []

都道府県

[] ▼

市区町村番地

[]

マンション・ビル名

[]

送信をもって、調査参加への同意をいただいたとみなします。ご協力ありがとうございました。

送信する

平成 25 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

「災害時妊産婦トリアージの現状における問題点と対策」

研究分担者 新井 隆成 （金沢大学医薬保健学総合研究科 周生期医療専門医養成学講座 特任教授）

研究要旨

東日本大震災における災害弱者である妊産婦の被災報告の見地から、日本産科婦人科学会は「災害時におけるトリアージタグの向上についての要望」を日本救急医学会に提出し、現状のトリアージについて再検討を求めた。その回答内容は、災害時だけでなく平時の妊産婦救護や援護における我が国の問題点を指摘している。産科救急対応に関する標準化された教育が社会全体に十分に行き届いていないという背景を重視し、諸外国の基準などを参考にして、病院内、病院前、産科専門医療者、産科非専門医療者すべてについて、平時の産科救急対応の基準を明確にし、それを支点にして大災害時の妊産婦の置かれている状況に応じた対応基準を作成する必要があるものと考える。

研究協力者

特記なし

A. 研究目的

災害時妊産婦トリアージのあり方とその教育の問題について、我が国における産婦人科医療の現状の視点から検討する。

B. 研究方法

- ①「災害時におけるトリアージタグの向上についての要望」に対する日本救急医学会の回答内容から災害時妊産婦救護（援護）トリアージの現状における問題点を抽出。
- ②海外の代表的な標準化された産科救急シミュレーション教育の内容から、災害時の妊産婦トリアージについて検討する。

今回検討した海外の標準化された産科救急シミュレーション教育を以下に列挙する。

- ・ POET (Pre-hospital Obstetric Emergency Training) , <http://www.alsg.org/uk/POET> : 英国で開発された、主に病院前で救急隊や病院前の産科プロバイダー（例えば英国における地域の助産師）が遭遇する産科救急に対応するためのシミュレーション教育コース。英国では、1999 年以降救急救命士のマニュアルに新たに産科と婦人科が追加され、必須項目となり、後に救急救命士認定に必要な項目になった。この内容は救急救命士を目指す学生に 5 日以上教えられている。¹⁾
- ・ ALSO(Advanced Life Support in Obstetrics), <http://www.aafp.org/about/initiatives/also.html> : 1993 年米国で開発された産科分娩施設における産科救急に対応するためのシミュレーション教育コース。全世界で 63 カ国、16 万人以上

がコースを修了。

・ BLSO (Basic Life Support in Obstetrics) : 主に産科専門の医療プロバイダー以外で産科救急に遭遇する可能性のある医療者を対象とした産科救急のシミュレーションコース。日本では、内診手技をおこなうことのない医療プロバイダーで、産科救急に遭遇する可能性のある医療者や医学生などを対象として 2011 年から導入された。

<倫理面への配慮>

特記なし

C. 研究結果

- ① 日本産科婦人科学会「災害時におけるトリアージタグの向上についての要望」（資料 1）に対する日本救急医学会の回答（資料 2）
以下に、災害時における妊産婦のトリアージについて、問題点要約。

- 1) 「災害時のトリアージ」と「平時のトリアージ」とは明確に区別すべきである
- 2) 問診（初期対応）において、すべての妊娠可能女性に妊娠の有無を確かめることは無理がある
- 3) 身体観察において、全身観察の中で妊娠を把握するために視診、触診、聴診を加える必要があるが標準化が行われていない。

- ② POET における妊産婦初期評価法¹⁾

A 気道開放の有無-B 呼吸-C 循環-D 意識レベル-E 陰部/環境/重症度-F 子宮底-G: Get to the point (G 因子) 生命危機に直結する問題の有無。

D. 考察

「災害時のトリアージ」と「平時のトリアージ」とは明確に区別すべきであるという指摘が、日本